



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日本電子材料株式会社

上場取引所 東

コード番号 6855 URL <https://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 和正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部門統括部長 (氏名) 足立 安孝

TEL 06-6482-2007

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日 2022年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,599	27.4	4,953	86.0	5,092	97.8	3,802	86.6
2021年3月期	18,521	18.2	2,663	163.1	2,574	159.1	2,037	89.4

(注) 包括利益 2022年3月期 4,083百万円 (105.4%) 2021年3月期 1,988百万円 (89.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	311.17	311.12	20.4	17.4	21.0
2021年3月期	189.98	189.44	14.8	11.1	14.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,992	21,788	66.0	1,730.78
2021年3月期	25,578	15,411	60.2	1,364.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,788百万円 2021年3月期 15,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,813	562	947	11,473
2021年3月期	1,415	1,496	2,970	6,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		7.00		8.00	15.00	164	7.9	1.2
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	492	12.9	2.6
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		18.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	3.8	1,500	50.2	1,500	50.7	1,000	53.4	81.83
通期	24,000	1.7	3,600	27.3	3,600	29.3	2,600	31.6	212.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	12,604,880 株	2021年3月期	11,304,880 株
期末自己株式数	2022年3月期	15,746 株	2021年3月期	15,649 株
期中平均株式数	2022年3月期	12,220,839 株	2021年3月期	10,725,236 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,880	17.7	3,906	88.4	4,281	66.6	3,212	49.1
2021年3月期	16,891	22.1	2,074	110.8	2,569	145.3	2,153	88.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	262.87	262.82
2021年3月期	200.83	200.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,203	19,663	67.3	1,561.93
2021年3月期	23,852	14,156	59.3	1,253.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,663百万円 2021年3月期 14,153百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる等、持ち直しの動きは足踏み状態となりました。海外経済につきましても、アメリカを中心に持ち直しの傾向は維持されたものの、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、エネルギーや原材料価格の上昇、金融資本市場の変動、半導体不足等による供給面での制約、新型コロナウイルス感染拡大の影響等、依然として不確実性の高い状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、データセンター向け等を中心に堅調に推移いたしました。また、IoT、AIの活用の進展や5Gの普及に加え、自動車向けをはじめとした半導体不足の解消に向けて、生産体制の強化も進められました。さらに、国内、海外ともに半導体製造基盤の確保・強化に向けた動きも広がりました。

このような事業環境の中、当連結会計年度の売上高につきましては、後半に需要の端境期の影響を受けたものの、全体としてはメモリーIC向けを中心に堅調に推移したことにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高の増加等により、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は23,599百万円（前連結会計年度比27.4%増）、営業利益は4,953百万円（前連結会計年度比86.0%増）、経常利益5,092百万円（前連結会計年度比97.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,802百万円（前連結会計年度比86.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による影響はありません。

報告セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業につきましては、売上高はメモリーIC向けを中心に堅調に推移したことにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高の増加等により、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高23,371百万円（前連結会計年度比27.5%増）セグメント利益は5,987百万円（前連結会計年度比63.0%増）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業につきましては、売上高228百万円（前連結会計年度比20.9%増）、セグメント利益は9百万円（前連結会計年度比49.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,413百万円増加し、32,992百万円となりました。

これは主として、建物及び構築物（純額）が132百万円、有価証券が116百万円減少しましたが、現金及び預金が5,280百万円、売掛金が983百万円、電子記録債権が944百万円、原材料及び貯蔵品が317百万円、繰延税金資産が233百万円増加したこと等によるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加し、11,203百万円となりました。

これは主として、長期借入金が1,511百万円減少いたしましたが、未払法人税等が1,023百万円、買掛金が825百万円、賞与引当金が356百万円、1年内返済予定の長期借入金が247百万円増加したこと等によるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,377百万円増加し、21,788百万円となりました。

これは主として、新株予約権が3百万円減少いたしました。利益剰余金が3,471百万円、資本金が1,314百万円、資本剰余金が1,314百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,283百万円増加し、当連結会計年度末には11,473百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,813百万円（前連結会計年度比240.0%増）となりました。

これは主として、売上債権の増加1,692百万円、法人税等の支払額540百万円等による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益5,092百万円、減価償却費1,015百万円、仕入債務の増加764百万円等による増加要因があったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、562百万円（前連結会計年度は1,496百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入817百万円等による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出927百万円、定期預金の預入による支出660百万円等による減少要因があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、947百万円（前連結会計年度比68.1%減）となりました。

これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,608百万円による増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出1,264百万円、配当金の支払額330百万円等による減少要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、中長期的には、デジタル社会への移行が世界中で進む中、半導体は、データセンター向けをはじめとして、様々な製品において需要の拡大が予想されており、それらを背景として、新たな半導体工場の建設等、半導体製造基盤の確保・強化に向けた動きも広がっております。

一方、足元では、世界経済の減速、新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料の供給や価格への影響、半導体不足による製造装置の長納期化等が、半導体の生産やコストを左右する可能性があります。プローブカード市場につきましても、半導体市場の発展とともに成長が期待される一方で、先行きの不透明感は増しております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、国内外の既存顧客に対する一層のサポートの強化によるシェアの維持及び海外の半導体メーカーに対する販売強化、並びに中長期的な成長に向けて開発等の強化を図ってまいります。

以上を踏まえ、次期（2023年3月期）の通期連結業績予想の見通しにつきましては、売上高24,000百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとする情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めています。

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当20円、期末配当20円とし、年間40円といたしました。

内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいり所存であります。

また、次期の配当につきましては、上記記載の基本方針に沿って、1株当たり中間配当20円、期末配当20円の年間配当40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準による連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,518	11,799
受取手形及び売掛金	7,704	—
受取手形	—	4
売掛金	—	8,670
電子記録債権	328	1,272
有価証券	142	26
製品	440	431
仕掛品	1,150	1,219
原材料及び貯蔵品	1,467	1,785
預け金	146	46
その他	292	252
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	18,181	25,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,157	4,190
減価償却累計額	△1,636	△1,802
建物及び構築物(純額)	2,520	2,387
機械装置及び運搬具	7,784	8,519
減価償却累計額	△5,078	△5,712
機械装置及び運搬具(純額)	2,706	2,806
工具、器具及び備品	2,540	2,589
減価償却累計額	△2,309	△2,315
工具、器具及び備品(純額)	230	274
使用権資産	300	218
減価償却累計額	△163	△75
使用権資産(純額)	136	142
土地	639	639
建設仮勘定	287	241
有形固定資産合計	6,521	6,492
無形固定資産		
その他	195	185
無形固定資産合計	195	185
投資その他の資産		
投資有価証券	65	66
関係会社株式	118	118
繰延税金資産	126	359
その他	371	276
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	680	819
固定資産合計	7,397	7,497
資産合計	25,578	32,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,210	—
支払手形	—	155
買掛金	—	1,865
電子記録債務	929	1,081
設備電子記録債務	94	90
1年内返済予定の長期借入金	1,264	1,511
未払法人税等	321	1,345
賞与引当金	77	433
未払金	196	193
未払費用	336	431
その他	416	273
流動負債合計	4,848	7,380
固定負債		
長期借入金	5,193	3,682
その他	125	141
固定負債合計	5,319	3,823
負債合計	10,167	11,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721	3,036
資本剰余金	1,941	3,255
利益剰余金	11,929	15,401
自己株式	△15	△15
株主資本合計	15,577	21,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△170	109
その他の包括利益累計額合計	△168	111
新株予約権	3	—
純資産合計	15,411	21,788
負債純資産合計	25,578	32,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,521	23,599
売上原価	12,052	14,627
売上総利益	6,468	8,971
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	866	1,018
賞与引当金繰入額	11	50
退職給付費用	17	18
減価償却費	62	45
研究開発費	1,447	1,414
その他	1,399	1,471
販売費及び一般管理費合計	3,805	4,018
営業利益	2,663	4,953
営業外収益		
受取利息	11	10
為替差益	—	131
材料屑売却益	17	12
その他	18	38
営業外収益合計	47	192
営業外費用		
支払利息	30	30
固定資産廃棄損	3	3
為替差損	81	—
新株発行費	—	17
新株予約権発行費	14	—
その他	5	2
営業外費用合計	135	53
経常利益	2,574	5,092
税金等調整前当期純利益	2,574	5,092
法人税、住民税及び事業税	379	1,519
法人税等調整額	157	△228
法人税等合計	537	1,290
当期純利益	2,037	3,802
親会社株主に帰属する当期純利益	2,037	3,802

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,037	3,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△50	280
その他の包括利益合計	△49	280
包括利益	1,988	4,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,988	4,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	10,051	△15	12,221
当期変動額					
新株の発行	738	738			1,477
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する当期純利益			2,037		2,037
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	738	738	1,878	△0	3,355
当期末残高	1,721	1,941	11,929	△15	15,577

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△120	△119	—	12,101
当期変動額					
新株の発行					1,477
剰余金の配当					△158
親会社株主に帰属する当期純利益					2,037
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△50	△49	3	△46
当期変動額合計	0	△50	△49	3	3,309
当期末残高	1	△170	△168	3	15,411

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,721	1,941	11,929	△15	15,577
当期変動額					
新株の発行	1,314	1,314			2,628
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			3,802		3,802
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,314	1,314	3,471	△0	6,099
当期末残高	3,036	3,255	15,401	△15	21,677

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△170	△168	3	15,411
当期変動額					
新株の発行					2,628
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純利益					3,802
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	280	280	△3	277
当期変動額合計	0	280	280	△3	6,377
当期末残高	2	109	111	—	21,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,574	5,092
減価償却費	929	1,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	356
受取利息及び受取配当金	△13	△27
支払利息	30	30
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
有形固定資産廃棄損	3	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,184	△1,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15	△289
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△75	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	128	764
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28	79
その他	32	△22
小計	1,553	5,354
利息及び配当金の受取額	11	30
利息の支払額	△30	△30
法人税等の支払額	△118	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415	4,813

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,396	△927
有形固定資産の売却による収入	0	7
有価証券の売却による収入	0	123
貸付金の回収による収入	1	56
定期預金の預入による支出	△487	△660
定期預金の払戻による収入	458	817
その他の支出	△92	△70
その他の収入	19	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,100	—
長期借入金の返済による支出	△1,375	△1,264
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△158	△330
リース債務の返済による支出	△61	△66
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,475	2,608
新株予約権の発行による収入	4	—
新株予約権の発行による支出	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,970	947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,854	5,283
現金及び現金同等物の期首残高	3,335	6,189
現金及び現金同等物の期末残高	6,189	11,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権の行使による払込みを受けたことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,314百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度において資本金が3,036百万円、資本剰余金が3,255百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当期の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> Cタイププローブカード CEシリーズ <アドバンストプローブカード> Vタイププローブカード VTシリーズ (垂直接触型プローブカード) VSシリーズ (垂直スプリング接触型プローブカード) VEシリーズ (垂直+カンチレバー複合型プローブカード) Mタイププローブカード MCシリーズ MLシリーズ MTシリーズ
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,332	188	18,521	—	18,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,332	188	18,521	—	18,521
セグメント利益	3,673	6	3,680	△ 1,016	2,663
その他の項目					
減価償却費	914	—	914	14	929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	887	—	887	26	914

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,371	228	23,599	—	23,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,371	228	23,599	—	23,599
セグメント利益	5,987	9	5,997	△ 1,043	4,953
その他の項目					
減価償却費	997	—	997	17	1,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	786	—	786	73	860

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,364.85円	1,730.78円
1株当たり当期純利益	189.98円	311.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	189.44円	311.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,037	3,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,037	3,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,725	12,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	30	2
(うち新株予約権(千株))	(30)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。